



JAPEX BUSINESS REPORT

石油資源開発ビジネスレポート

2010 秋・冬号 2010年4月1日～2010年9月30日

JAPEX

石油資源開発株式会社

証券コード:1662



株主の皆さまには、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。ここに2011年3月期第2四半期連結累計期間における当事業の概況等のご報告を申し上げます。

代表取締役社長 代表執行役員

渡辺 修

経営理念

新しいエネルギー価値創造への挑戦と企業価値の向上

- 私たちは、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売事業を行う会社として、グローバルな事業活動を通じて、エネルギーの供給に貢献します。
- 私たちは、優れた環境特性を有する天然ガスの新しい事業展開に挑戦することにより、その普及拡大を通じてヒトと地球の共生に貢献します。
- 私たちは、社会、お客さま、株主、従業員との信頼を第一に、企業としての持続的な発展と株主価値の最大化を図ります。

プロフィール

石油資源開発株式会社は、国内外において石油・天然ガスの探鉱開発に従事する、エネルギー資源開発のリーディングカンパニーです。

当社は、石油資源開発株式会社法に基づく日本政府主導の特殊会社として1955年12月に創立されました。石油及び天然ガスの自給率向上を主目的として国内で油ガス田を探鉱・開発するとともに、海外においても事業を展開しました。その結果、埋蔵量ゼロの出発から順次新規油ガス田の発見を重ね、経営基盤を確立しました。1967年、石油開発公団の設立に際して同公団の事業本部として編入されましたが、1970年4月に同公団から分離、民間会社として再出発(設立)しました。2003年12月には東京証券取引所市場第一部に上場し、今日に至っています。

見通しに関する注意事項

本ビジネスレポートに掲載されている石油資源開発株式会社の現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、日本経済の動向、原油価格や為替レートの変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展等があります。なお、業績に影響を与え得る要因はこれらに限定されるものではありません。

≫ 中期事業計画における3つの重点経営課題への取り組み

当社は、2008年5月に発表した中期事業計画において3つの重点経営課題を掲げ、当第2四半期連結累計期間におきましてもこの課題に取り組んでまいりました。

第1に、『探鉱・開発による埋蔵量の拡充』ですが、国内では北海道勇払油ガス田北東部において探掘井「あけぼのSK-5D号井」を掘削し成功を取めたほか、秋田県では試掘井「小友(おとも)」の掘削が計画されております。海外では、カナダオイルサンドの拡張開発に向けた諸作業、イラク・ガルフ油田の開発準備作業、並びに新規有望プロジェクトの発掘に積極的に取り組んでおります。また、リビアでは試掘義務井の掘削が終了しましたが、残念ながら商業量の油ガスの発見には至りませんでした。

第2に、『天然ガス一貫操業システムの強化』ですが、天然ガス事業の上流(探鉱・開発)から、中流(輸送・貯蔵)、下流(大口供給、卸供給)までを一貫して効率的に操業することが可能なガスインテグレーションを推進しております。当期間中、東新潟油ガス田において探掘井の掘削、並びに北海道及び新潟県における生産設備の増強工事を実施しております。

第3に、『技術研究開発及び地球環境問題への取り組み』ですが、地球温暖化対策に貢献するCO₂の回収・貯留「CCS(※)」では、日本CCS調査(株)が、九州北部地域におけるボーリング調査並びに北海道苫小牧地点でのCCS調査井の掘削等を計画・実施しております。

※CCS : Carbon dioxide Capture and Storage

≫ 2011年3月期第2四半期連結累計期間の業績について

当第2四半期連結累計期間における売上高は923億6千9百万円と前年同期に比べ218億2百万円の増収となりました。探鉱費は、前年同期に比べ6億3千6百万円増加の60億2千3百万円となり、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ5億8千2百万円減少した結果、営業利益は38億4千5百万円と前年同期に比べ9億8千1百万円の増益となりました。経常利益は、前年同期に比べて2億5千5百万円減益の49億2千9百万円となり、法人税等を差し引いた四半期純利益は18億9千6百万円と前年同期に比べて16億2百万円の減益となりました。

≫ 株主の皆さまへ

2011年3月期は依然として不透明な経営環境にありますので、引き続き、3つの重点経営課題に取り組みつつ、新たに獲得した海外権益も含めて、既存プロジェクトの推進による事業価値の最大化に努めるとともに、人材育成を含む社内体制の充実を図ってまいります。

今後の利益配分につきましては、長期的視点に立ち、事業活動から得られる資金を重点経営課題の取り組みに充当するとともに、安定的な配当の維持、株主価値の向上に努めてまいりたいと考えております。また、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、その強化と拡充を図るとともに、地球環境や地域社会に貢献できる事業活動を行なってまいります。

株主の皆さまには、今後とも一層のご支援をお願い申し上げます。

2010年11月

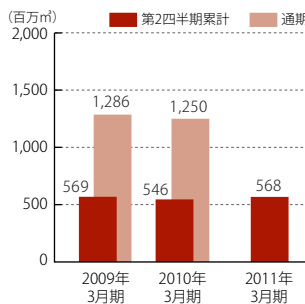
事業活動の概況

天然ガス

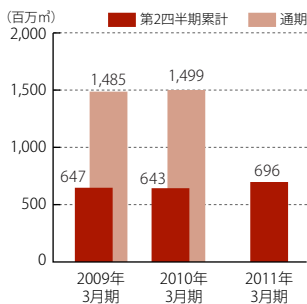
天然ガスは、産業用需要及び都市ガス大口需要が回復したことなどにより、2011年3月期第2四半期連結累計期間における販売量は、前年同期比5千3百万立方メートル増の6万9千6百万立方メートルとなりました。

(注)天然ガス生産量の一部を、LNGの原料として使用しています。

天然ガス生産量



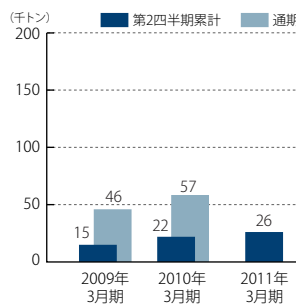
天然ガス販売量



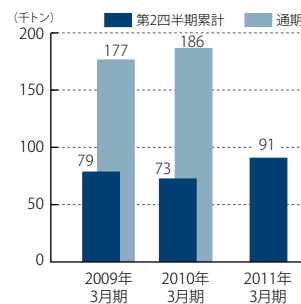
液化天然ガス (LNG)

LNGは、天然ガスをマイナス162度の超低温に冷却し液化したものです。液化により気体の約600分の1の体積となり、輸送や貯蔵がしやすくなります。当社では主に北海道・東北・北陸の天然ガスパイプライン未整備地域に、タンクローリーや鉄道を利用して供給しています。2011年3月期第2四半期連結累計期間におけるLNG販売量は、北海道勇払産LNGに輸入LNGの買入商品販売を加え、前年同期比1万8千トン増の9万1千トンとなりました。

LNG生産量



LNG販売量

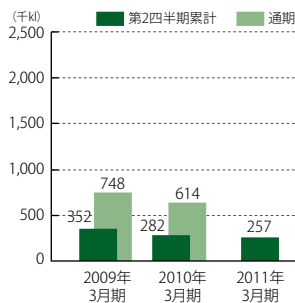


原油

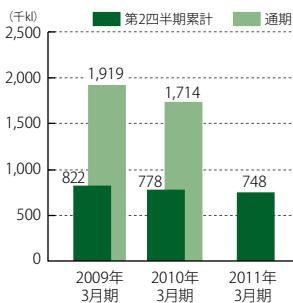
原油は、2009年に海外子会社原油の契約期間が満了したことから、2011年3月期第2四半期連結累計期間における販売量は、前年同期比3万キロリットル減の74万8千キロリットルとなりました。

(注) 2009秋・冬号までは原油生産量及び販売量の中にピチューメンを含めておりましたが、2010春・夏号から、ピチューメンを分けて記載しています。

原油生産量



原油販売量



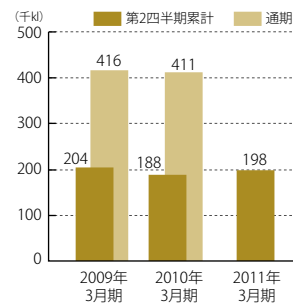
探鉱・開発と埋蔵量

中期事業計画で掲げている2013年3月末の原油換算の確認埋蔵量3.5億バレルの目標達成に向けて、日本国内では、北海道・秋田・新潟地域において「大規模ガス埋蔵量の追加を目指した探鉱」と「既存油ガス田周辺で埋蔵量の拡大を指向した探鉱」を組み合わせた計画的かつ積極的な探鉱に取り組んでいます。一方、海外では、「カナダ」、「中東」、「北アフリカ」、「インドネシアを中心とする東南アジア」及び「サハラ」を重点地域とし、既存プロジェクトの推進と新規プロジェクトの発掘に取り組み、長期的に安定した経営基盤確保を目指しています。

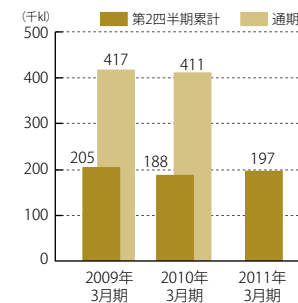
ピチューメン

ピチューメンは、オイルサンド層から採取される超重質油で、当社の子会社を通じてカナダのアルバータ州で生産をしています。オイルサンドを含めたカナダ全土における埋蔵量は、サウジアラビアに次ぎ世界第2位であり、次世代エネルギーとして期待されています。2011年3月期第2四半期連結累計期間におけるピチューメン販売量は、前年同期比9千キロリットル増の19万7千キロリットルとなりました。

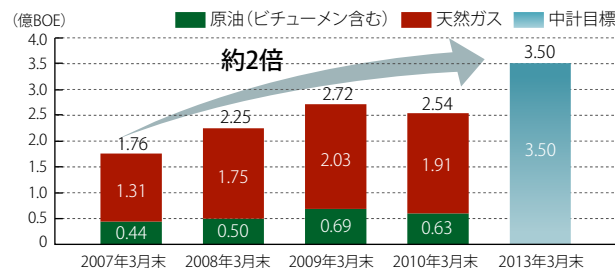
ピチューメン生産量



ピチューメン販売量



確認埋蔵量(油・ガス別)の推移



※BOE：原油換算量 (Barrels of Oil Equivalent)

連結財務諸表のポイント

≫ 連結損益計算書のポイント

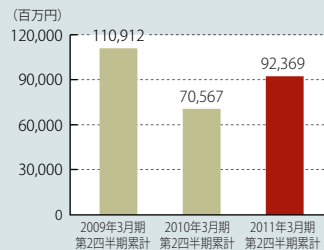
(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (2009年4月1日～ 2009年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2010年4月1日～ 2010年9月30日)	増減	増減率
売上高	70,567	92,369	21,802	30.9%
営業利益	2,864	3,845	981	34.3%
経常利益	5,184	4,929	△255	△4.9%
四半期純利益	3,498	1,896	△1,602	△45.8%

※百万円未満切捨て表示を採用しているため、増減金額は必ずしも一致しません。

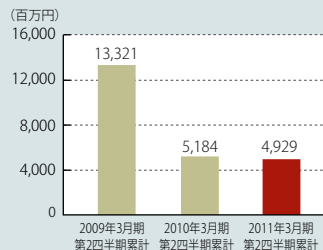
売上高

前年同期比218億円増収の923億円となりました。これは、原油価格及びビチューメン価格が上昇したこと、並びに連結子会社に加わった(株)ジャベックスエネルギーの売上高の増加などによるものです。



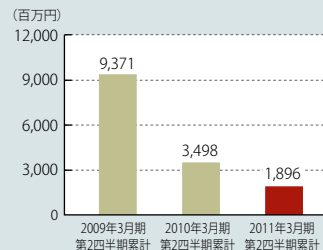
経常利益

前年同期比2億5千万円減益の49億円となりました。これは、国内での探鉱費の増加、並びに営業外損益の減益などによるものです。



第2四半期累計期間の純利益

前年同期比16億円減益の18億円となりました。これは、今期、「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことに伴い、特別損失を計上したことなどによるものです。

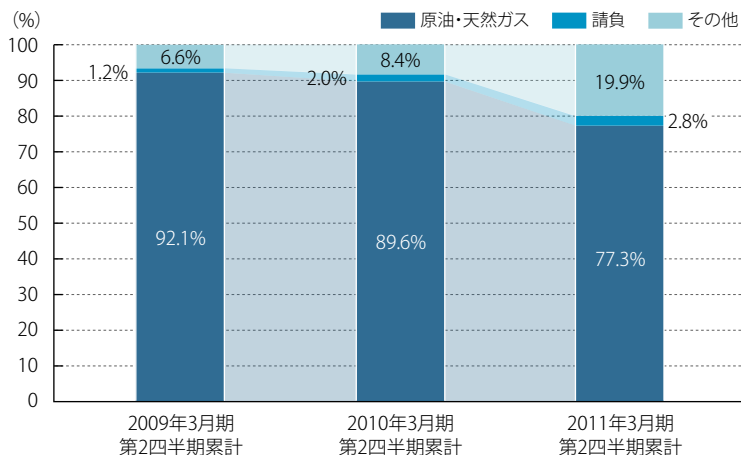


≫ 売上高構成

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (2009年4月1日～ 2009年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2010年4月1日～ 2010年9月30日)	増減	増減率
原油・天然ガス	63,244	71,361	8,116	12.8%
請負	1,382	2,631	1,248	90.3%
その他	5,939	18,376	12,437	209.4%
合計	70,567	92,369	21,802	30.9%

※百万円未満切捨て表示を採用しているため、増減金額は必ずしも一致しません。



■ 原油・天然ガス

売上高に占める「原油・天然ガス」の割合は、77.3%の713億円でした。

■ 請負

売上高に占める「請負」の割合は、2.8%の26億円でした。

■ その他

売上高に占める「その他」の割合は、19.9%の183億円でした。当第2四半期において割合が増加したのは、石油製品販売などを主たる事業とする(株)ジャベックスエネルギーが連結子会社に加わったためです。

連結財務諸表のポイント

≫ 連結貸借対照表のポイント

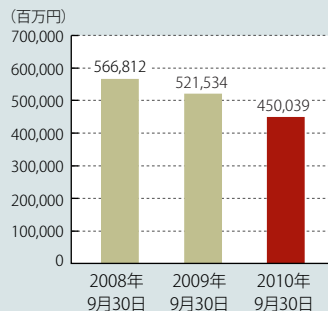
(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間末 (2009年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間末 (2010年9月30日)	増減	増減率
流動資産	90,681	115,780	25,099	27.7%
固定資産	430,853	334,258	△96,594	△22.4%
流動負債 固定負債	124,236	102,255	△21,981	△17.7%
純資産	397,297	347,784	△49,512	△12.5%
総資産	521,534	450,039	△71,494	△13.7%

※百万円未満切捨て表示を採用しているため、増減金額は必ずしも一致しません。

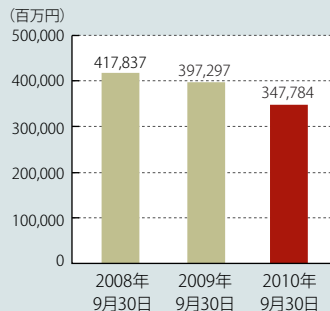
総資産

総資産は、主に投資有価証券の減少などにより、前年同期比714億円減少の4,500億円となりました。



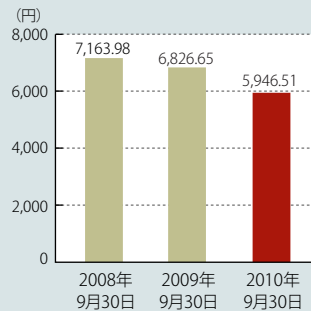
純資産

純資産は、前年同期比495億円減少の3,477億円となりました。



1株当たり純資産

1株当たり純資産は、前年同期比880円減少の5,946円となりました。



≫ 連結キャッシュ・フローのポイント

営業活動の結果得られた資金は194億円でした。投資活動において、北海道及び新潟県における生産設備の増強工事など有形固定資産の支出により116億円を使用し、財務活動において

配当金支払い等に11億円を充当した結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比98億円増加の641億円となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2009年4月1日～2009年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2010年4月1日～2010年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,793	19,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,646	△11,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,782	△1,140
現金及び現金同等物の期首残高	51,975	57,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,326	64,133

※百万円未満切捨て表示を採用しているため、増減金額は必ずしも一致しません。

≫ 2011年3月期通期業績見通しについて

2011年3月期の売上高は、天然ガスの販売量増加及び販売価格上昇並びに原油価格の上昇による増収を見込み、前期比125億円増収の1,923億円を予想しています。

営業利益は、売上原価の増加に加え、探鉱費が増加することで、前期比49億円減益の81億円となる見通しです。

経常利益は、受取配当金の減少などにより、前期比127億円減益の104億円を見込んでいます。

当期純利益は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う特別損失計上の減益要因があるものの、法人税等の減少もあり、前期比105億円減益の74億円を見込んでいます。

(単位：百万円)

	2010年3月期	2011年3月期 予想	増 減
油 価 ^(※)	US\$67.50/バレル	US\$79.53/バレル	US\$12.03/バレル
為替レート	¥92.74/US\$	¥87.56/US\$	△¥5.18/US\$
売 上 高	179,752	192,319	12,567
営 業 利 益	13,119	8,144	△4,975
経 常 利 益	23,206	10,454	△12,753
当期純利益	17,939	7,434	△10,506

※想定油価は、日本到着の原油CIF価格を基準としています。

≫ 会社概要 (2010年9月30日現在)

商号	石油資源開発株式会社
英文社名	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd. (略称 JAPEX)
設立	1970年4月1日
資本金	14,288,694,000円
従業員	1,751名(連結)
主な事業内容	石油、天然ガス及びその他のエネルギー資源の探査、開発、販売とこれらに関連しての掘削等の請負事業
主な事業所	本社、北海道鉱業所、秋田鉱業所、長岡鉱業所、技術研究所、ロンドン事務所、ドバイ事務所、ヒューストン事務所、北京事務所、ジャカルタ事務所

≫ 主な子会社及び関連会社 (2010年9月30日現在)

白根ガス(株)
 (株)地球科学総合研究所
 (株)物理計測コンサルタント
 エスケイエンジニアリング(株)
 秋田県天然瓦斯輸送(株)
 エスケイ産業(株)
 (株)ジャベックスパイプライン
 北日本オイル(株)
 (株)ジャベックスエネルギー
 北日本防災警備(株)
 日本海洋石油資源開発(株)
 (株)ジオシス
 (株)テルナイト
 東北天然ガス(株)
 日本海洋掘削(株)
 北九州エル・エヌ・ジー・ローリー販売(株)

(株)ジャベックスリビア
 (株)ジャベックスガラフ
 (株)ジャベックスBlock A
 (株)ジャベックスブトン
 Japex (U.S.) Corp.
 Japan Canada Oil Sands Limited
 カナダオイルサンド(株)
 JJI S&N B.V.
 日本コールベッドメタン(株)
 (株)ユニバースガスアンドオイル
 Energi Mega Pratama Inc.
 EMP Exploration (Kangean) Ltd.
 Kangean Energy Indonesia Ltd.
 Diamond Gas Netherlands B.V.

≫ 取締役、監査役及び執行役員 (2010年9月30日現在)

代表取締役会長	棚橋 祐治
代表取締役社長代表執行役員	渡辺 修
代表取締役副社長執行役員	鈴木 勝王
代表取締役副社長執行役員	讃良 紀彦
代表取締役副社長執行役員	佐藤 弘
常務取締役執行役員	石井 正一
常務取締役執行役員	揖斐 敏夫
常務取締役執行役員	斉藤 満
常務取締役執行役員	松本 潤一
常務取締役執行役員	小椋 伸幸
常務取締役執行役員	森谷 信明
常務取締役執行役員	大和谷 均
取締役	河上 和雄
常勤監査役	藤井 健
常勤監査役	石関 守男
監査役	角谷 正彦
監査役	池田 輝二郎
常務執行役員	中山 一夫
常務執行役員	荻野 清
常務執行役員	佐久間 弘二
執行役員	水野 二三夫
執行役員	井上 圭典
執行役員	黒田 徹
執行役員	阿部 芳雄
執行役員	檜貝 洋介
執行役員	深澤 光
執行役員	三家 茂
執行役員	増井 泰裕
執行役員	大関 和彦

(注) 1. 取締役河上和雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2. 監査役角谷正彦及び池田輝二郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

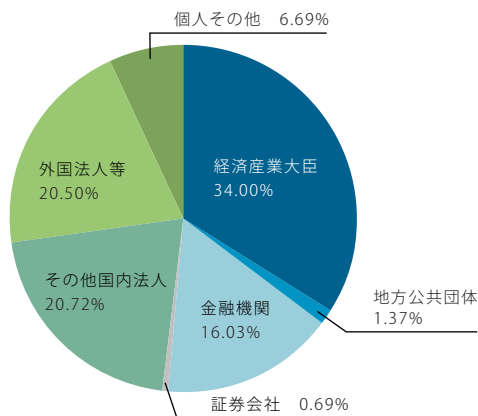
株式の状況 (2010年9月30日現在)

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	57,154,776株
株主数	17,760名

大株主 (2010年9月30日現在)

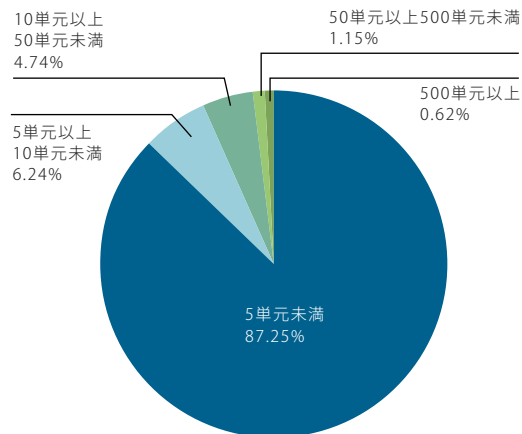
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
経済産業大臣	19,432,724	34.00
国際石油開発帝石(株)	2,852,212	4.99
J X ホールディングス(株)	2,299,884	4.02
J F E エンジニアリング(株)	1,848,012	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,799,300	3.15
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,441,300	2.52
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,431,696	2.50
(株)みずほコーポレート銀行	720,152	1.26
伊藤忠商事(株)	698,000	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	631,200	1.10

所有者別株式分布状況 (2010年9月30日現在)

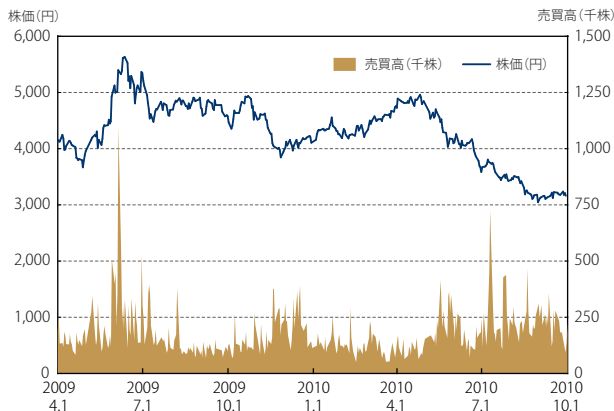


所有株数別株式分布状況 (2010年9月30日現在)

※単元株式数：100株



株価(終値)・売買高の推移 (2009年4月1日～2010年9月30日)



≫ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月開催

定時株主総会及び
期末配当の基準日 3月31日

中間配当の基準日 9月30日

公告掲載新聞 日本経済新聞

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
(特別口座管理機関)

お問い合わせ先 **【証券会社に口座をお持ちの株主様】**
お取引先の証券会社にお問い合わせください。
なお、未払配当金のお支払いや支払明細の発行については、
下記のみずほ信託銀行の連絡先にお問い合わせください。

【特別口座の株主様(証券会社に口座をお持ちでない株主様)】
みずほ信託銀行の下記の連絡先にお問い合わせください。

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話:0120-288-324 (フリーダイヤル)

単元株式数 100株



<表紙について>

表紙の写真は、2010年4月
に掘削を開始した探掘井
「あけぼのSK-5D」のドリル
フロアでの掘削作業風景です。

(撮影時期:2010年5月)
(撮影場所:北海道苫小牧市)

JAPEX

石油資源開発株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー

【株主様窓口】 総務部文書グループ 電話:03-6268-7001

【IRに関する問い合わせ】 広報IR部IRグループ 電話:03-6268-7111

ホームページアドレス <http://www.japex.co.jp>



この冊子は、「水なし印刷」を採用し、FSC認証紙と植物油100%インキで印刷しています。